総事業費 交付金額

390 千円

780 千円

地域の実情と課題

企業によっては慢性的な人材不足に悩まされているが、その要因の1つとして、女性の労働力率が低いことが考えられる。女性の労働参加・活動促進のため、全ての労働者が働きやすい雇用労働環境の整備に関する取組を支援する必要がある。

目的•目標

【目的】

女性等の労働者の雇用維持やキャリアアップ、労働者の働きやすさの向上や長期キャリア形成に資する待遇の適正化など、人事労務管理の改善に向けた取組を支援し、労働者が働きやすい職場環境を促進するため。

【目標】支援企業数 10社 【実績】13社(R4)

事業の特徴

女性等の労働者の働きやすさの向上や、雇用労働分野の法改正 の対応等に関する支援を実施するため、専門家が企業に訪問し、 個別に支援を実施(電話相談、オンライン相談も可能)。

連携団体

県内の各経済団体(4団体)と本事業の周知広報において連携

事業の効果

当初の支援対象企業の目標を上回る13社を対象に相談支援を 行い、社内における取組の方向性の提示及び法改正への対応等 について一定の効果が得られた。

今後の課題

新型コロナウイルス感染症の収束に向けた出口がみえてきたことで、県内企業の活動が活発化しており、それに伴い、企業の求人数も上昇傾向にある。しかし、県内における労働市場の需給バランスは取られておらず、企業によっては、慢性的な人材不足に悩まされている。その要因の1つとして、女性の労働力率が低いことが考えられる。女性の労働参加・活動促進のため、性別に関わらず全ての労働者が働きやすい雇用労働環境の整備に関する取組を更に支援する必要がある。

事業の概要

【事業内容】

女性等の労働者が雇用維持やキャリアアップ、働きやすさの向上に資する各種取組(「多様な柔軟な働き方」の導入、働き方・休み方の改善、育児・介護・治療との両立支援等)、女性等の労働者の長期キャリア形成に資する待遇の適正化に向けた取組(同一労働・同一賃金制度への対応支援等)、雇用労働分野の法改正への対応等に関する支援のため、専門家を企業に派遣し個別支援を実施(電話相談、オンライン相談も可能)。

【支援の流れ(例)】

現状の分析課題の把握

目標の設定 行動計画の策定 事業所での 取組実施

【目標】

支援企業数 10社

【実績】

支援企業数 13社(令和4年度)